



平成24年 2月 6日
九州地方整備局

営業所の専任技術者と工事の配置予定技術者の重複確認について

営業所の専任技術者が工事施工現場の配置技術者（主任（監理）技術者）と重複していないことを確認することにより、建設業法違反を防止し、直轄工事における配置技術者を適切に確保することを目的として、競争参加資格申請時や落札決定時において下記の確認作業を行います。

記

【対象工事】

建設業法第26条第3項に該当する工事（配置技術者の専任が必要な工事）

【確認方法】

①競争参加資格確認申請時

申請書様式の「主任（監理）技術者等の資格・工事経験（別記様式3）」に「専任技術者との重複の有無」の欄を追加。

②落札決定時

建設業法施行規則第3条に定める専任技術者証明書様式第八号（1）又は様式第八号（2）（建設業の許可更新後に専任技術者の変更があった場合は、該当する者が記載された様式第八号（1）を含む。）の写しの提出を求める。

また、落札決定時においても、当該工事への配置予定技術者と営業所の専任技術者が重複している場合は、上記の証明書（写）とともに、契約締結時において、工事着手前までに営業所の専任技術者を変更・削除する旨を記載した誓約書の提出も求める。

なお、専任技術者の変更手続きが完了した場合には、許可担当部局へ届け出たことが証明できる資料（専任技術者証明書様式第八号（1））の写しについても提出を求める。

【適用時期】

平成24年2月15日以降に入札公告を行うものから適用する。

九州地方整備局 代表電話番号：092-471-6331

九州地方整備局 総務部 契約管理官 じょう すみお 城 素美夫 （内線2222）

電話番号：092-476-3509（契約課直通）

九州地方整備局 企画部 技術開発調整官 うしろだ とおる 後田 徹 （内線3120）

電話番号：092-76-3546（技術管理課直通）

営業所の専任技術者と工事の配置予定技術者の重複確認について

重複確認を行う対象工事

建設業法第26条第3項に該当する工事(配置技術者の専任が必要な工事)全てについて対象

重複確認についての記載例

【入札公告】への記載例

本工事が建設業法第26条第3項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

【入札説明書】への記載例

本工事が建設業法第26条第3項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる以下の資料を提出すること。

- ・建設業法施行規則第3条に定める専任技術者証明書(写)
 - …様式第八号(1)、又は、様式第八号(2)(建設業の許可の更新後に専任技術者の変更があった場合は、該当する者が記載された様式第八号(1)を含む。)

また、落札決定時に、当該工事への配置予定技術者(主任(監理)技術者)と営業所の専任技術者が重複している場合は、上記の証明書(写)とともに、契約締結時において、工事着手前までに営業所の専任技術者を変更・削除する旨の誓約書(別紙様式○)を提出すること。

なお、専任技術者の変更手続きが完了した場合には、許可担当部局へ届け出たことが証明できる資料(専任技術者証明書様式第八号(1))の写しについても工事着手までに提出すること。

重複確認の手続きフロー

公 告

競争参加資格確認申請書提出

「主任(監理)技術者等の資格・工事経験(別記様式3)」の「*6専任技術者との重複の有無」欄に重複の有無を記入。

競争参加資格確認結果通知

開 札 ・ 落 札

重複が解消している場合

- ・専任技術者証明書の写し
様式第八号(1)又は様式第八号(2)(建設業の許可の更新後に専任技術者の変更があった場合は、該当する者が記載された様式第八号(1)を含む。)を提出。

重複が解消していない場合

- ・上記証明書(写)とともに、工事着手前までに営業所の専任技術者を変更・削除する旨の誓約書を提出。

契 約 締 結

重複が解消していない場合

- ・専任技術者の変更手続きが完了した場合には、許可担当部局へ届け出たことが証明できる資料(専任技術者証明書様式第八号(1))の写しを提出。

工 事 着 手

主任（監理）技術者等の資格・工事経験

会社名：株式会社〇〇建設

配置予定技術者の従事役職・氏名・生年月日		〇〇技術者 〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日（〇〇歳）※1
法令による資格・免許		一級土木施工管理技士（取得年及び登録番号） 監理技術者資格（取得年及び登録番号） 監理技術者講習（取得年、修了証番号）
技術者表彰 [表彰名・工事名] (表彰者・年月日)		[優秀〇〇〇〇〇〇表彰・〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事] (〇〇〇〇〇〇事務所長・平成〇年〇月〇日)
継続教育(CPD) ※2		・各団体推奨単位以上取得している ※3 ・各団体推奨単位以上取得していない
工事 経験 の 概 要	工事名称	〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
	発注機関名	
	施工場所	〇〇県〇〇市△△△町
	契約金額	〇, 〇〇〇. 〇百万円
	工期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
	従事役職	現場代理人、主任技術者、監理技術者等
	従事期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
	工事内容	※4
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号） ・ 無
申 他 請 工 事 に お け る 状 況 等 ※5	工事名称	
	発注機関名	
	工期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
	従事役職	現場代理人、主任技術者、監理技術者等
	本工事と重複する場合の対応措置	例) 本工事に着手する前の〇月〇日から跡片付け 開始予定のため本工事に従事可能
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号） ・ 無
※6 専任技術者との重複の有無		無 ・ 有（ 年 月 日頃迄に従事可能）

※ 複数名申請する場合は、技術者毎に各々記入して下さい。

※1 主任技術者・監理技術者の該当する方を記載して下さい。

建設業法第26条第2項に該当する場合は監理技術者を記載して下さい。

※2 入札説明書5.（5）で「継続教育（CPD）の状況」が総合評価の評価項目として設定されている場合に記載して下さい。

※3 いずれかに〇印を付して下さい。
（「各団体推奨単位以上取得している」を選択した場合、推奨単位数を示す資料及び各団体が発行する単位取得証明書を添付してください。）

※4 競争参加資格の施工実績要件があると判断できる必要最小限の工事内容を記入して下さい。

※5 ~~配置予定技術者が他の工事に従事している場合、従事しているすべての工事について記入して下さい。~~

※6 建設業法第7条第2号、第15条第2号に定める営業所の専任の技術者と主任（監理）技術者が重複する場合は、当該項目の 有 に〇印を付し、主任（監理）技術者の専任が確保できる日を記載してください。

専任技術者証明書（新規・変更）

(1) 下記のとおり、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{建設業法第7条第2号} \\ \text{建設業法第15条第2号} \end{array} \right\}$ に規定する専任の技術者を営業所に置いていることに相違ありません。

(2) 下記のとおり、専任の技術者の交替に伴う削除の届出をします。

平成 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者

区	分	項番	3	大臣 コード	1. 新規許可等 2. 専任技術者の担当業種又は有資格区分の変更 3. 専任技術者の追加 4. 専任技術者の交替に伴う削除 5. 専任技術者が置かれる営業所のみの変更
					許可年月日

許 可 番 号 6 2 知事 国土交通大臣 許可 (般 特 第 号 許可年月日 平成 年 月 日

記

		(フリガナ)												元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕					
氏 名		項 番	フリガナ												生年月日				
		6	3	351015 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清												151820 年月日			
今後担当する建設工事の種類		6	4	351015202530 12345678															
現在担当している建設工事の種類																			
有 資 格 区 分		6	5	357911131517															
変更、追加又は削除の年月日				平成年月日												営業所の名称(旧所属)			
専 任 技 術 者 の 住 所														営業所の名称(新所属)					

		(フリガナ)												元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕					
氏 名		項 番	フリガナ												生年月日				
		6	3	351015 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清												151820 年月日			
今後担当する建設工事の種類		6	4	351015202530 12345678															
現在担当している建設工事の種類																			
有 資 格 区 分		6	5	357911131517															
変更、追加又は削除の年月日				平成年月日												営業所の名称(旧所属)			
専 任 技 術 者 の 住 所														営業所の名称(新所属)					

		(フリガナ)												元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕					
氏 名		項 番	フリガナ												生年月日				
		6	3	351015 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清												151820 年月日			
今後担当する建設工事の種類		6	4	351015202530 12345678															
現在担当している建設工事の種類																			
有 資 格 区 分		6	5	357911131517															
変更、追加又は削除の年月日				平成年月日												営業所の名称(旧所属)			
専 任 技 術 者 の 住 所														営業所の名称(新所属)					

専任技術者証明書（更新）

既に届け出たとおり、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{建設業法第7条第2号} \\ \text{建設業法第15条第2号} \end{array} \right\}$ に規定する下記の専任の技術者を営業所に置いていることに相違ありません。

平成 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者 _____ 印

記

営業所の名称	フリガナ 専任の技術者の氏名	建設工事の種類	有資格区分	生年月日

【一般競争入札・工事希望型競争入札用】

(別紙様式○)

誓 約 書

平成 年 月 日

(分任) 支出負担行為担当官

九州地方整備局 (○○事務所) 長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

○○○○工事入札に関する競争参加資格確認申請において、主任（監理）技術者等の資格・工事経験（別記様式3）に当社○○支店（営業所）専任技術者○○○○の資格・工事経験をもって申請していますが、現在、配置予定技術者である○○○○は○○支店（営業所）の専任技術者であるため、貴所（局）との契約締結後、工事着手までに当該専任技術者○○○○の支店（営業所）の専任を変更し、建設業法に違反することなく、当該工事に主任（監理）技術者として専任させることを誓約します。

また、上記内容の誓約を遵守することができなかった場合については、発注者による契約解除（工事請負契約書第46条第1項第三号）及び違約金（同契約書第46条第2項）の請求に応じることにについても誓約します。

【指名競争・随意契約用】

(別紙様式○)

誓 約 書

平成 年 月 日

(分任) 支出負担行為担当官

九州地方整備局 (○○事務所) 長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

現在、○○○○工事において配置を予定している主任（監理）技術者○○○○は○○支店（営業所）の専任技術者であるため、貴所（局）との契約締結後、工事着手までに当該専任技術者○○○○の支店（営業所）の専任を変更し、建設業法に違反することなく、当該工事に主任（監理）技術者として専任させることを誓約します。

また、上記内容の誓約を遵守することができなかった場合については、発注者による契約解除（工事請負契約書第46条第1項第三号）及び違約金（同契約書第46条第2項）の請求に応じることについても誓約します。